

2024年2月16日  
日興アセットマネジメント株式会社

## 日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド 毎月分配型(円ヘッジコース)

### 2024年2月決算のお知らせ

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

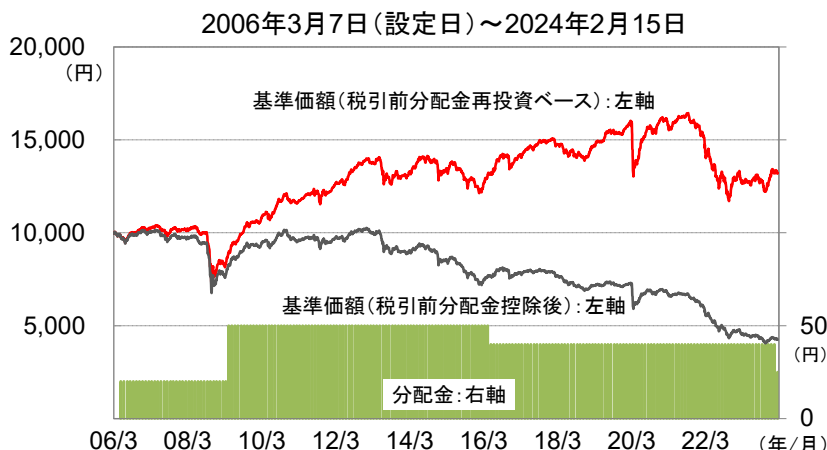
ご愛顧いただいております「日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)」は、2024年2月15日に決算を迎えました。今回の決算において当ファンドは、市況動向や、基準価額に対する分配金額の水準などを総合的に勘案し、分配金を引き下げましたことをご報告申し上げます。

次ページでは、足元の投資環境や今後の見通しなどについてご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

#### 分配金額

分配金額	2024年1月	40円
	2024年2月	25円
設定来の分配金合計 (2024年2月15日現在)		8,695円

#### 設定来の基準価額の推移



#### 基準価額

税引前分配金再投資ベース  
13,203円

税引前分配金控除後  
4,242円

(2024年2月15日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものにご留意ください。  
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

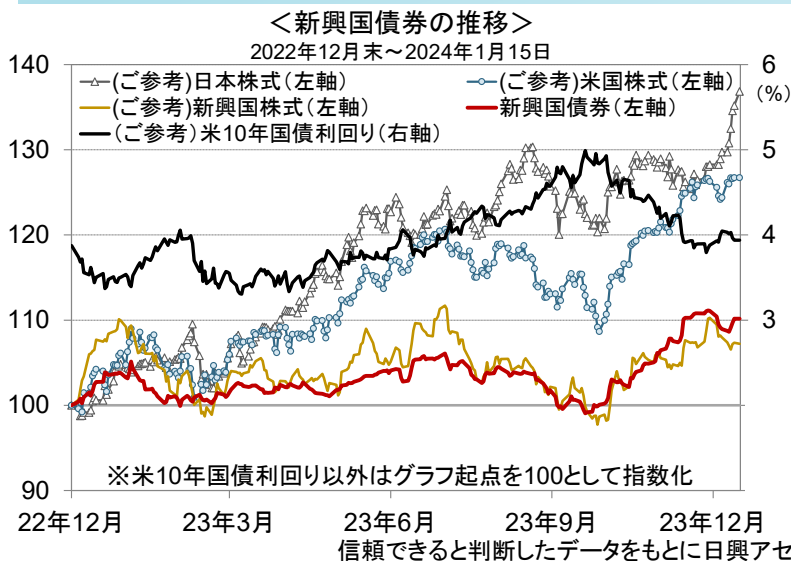
※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

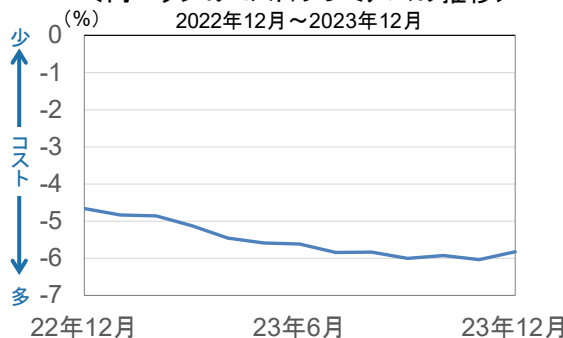
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 足元の投資環境について

- 新興国債券市場は、2023年3月の米地方銀行の破綻を機に高まった金融不安などが重しとなり下落する局面があったものの、米利上げが停止されるとの期待や、米債務上限問題に対する過度な懸念の後退などがプラス要因となり、年半ばにかけて上昇しました。しかし、米国で、景気の堅調さを示す経済指標の発表が相次ぎ、FRB(連邦準備制度理事会)による金融引き締め長期化が懸念されるようになると、国債利回りが一段と上昇し、新興国債券市場は下落に転じました。年末にかけては、米国でインフレ率の鈍化が続いたほか、弱い内容の経済指標が発表されるなか、パウエルFRB議長が利下げの可能性に言及したことなどもあり、早期利下げ期待が台頭し、国債利回りが低下に転じました。そうした動きに支えられ、新興国債券市場は再び上昇基調となり、その結果、2023年通年のパフォーマンスはプラスとなりました。



## ＜円ヘッジのコスト/プレミアムの推移＞



円ヘッジによるコスト/プレミアムの水準は、各国通貨の短期金利の変化によって影響を受けます。このグラフの短期金利差は、米ドルおよび円のフォワードレートとスポットレートから算出した数値(3ヵ月平均)を用いています。

## 当ファンドのパフォーマンスについて

- 円ヘッジコースの基準価額(税引前分配金控除後)の2023年のパフォーマンスは、分配金の支払いおよび円ヘッジのコストを主因としてマイナスでした。

## 今後の見通しについて

- ピムコでは主要先進国について、昨年は当初の想定を上回る経済成長率を達成したものの、今年は景気後退もしくは緩やかな景気減速と予想しています。インフレ率の低下に伴ない、欧米の利上げサイクルは終了した可能性が高く、金融市場では利下げの開始時期やそのペースに注目が集まっています。失業率の上昇など、景気後退が明確に確認できるようになるまで中央銀行は利下げを開始しない傾向にあるため、今回の利下げ開始時期は市場想定より遅くなる可能性が高いものの、ひとたび利下げが開始されれば、市場の予想よりも積極的な引き下げが行なわれるとみています。
- 新興国は、先進国に比べて全体的に対GDP債務比率が低く、財政の安定性が保たれていることは、新興国債券のサポート材料です。また、新興国の中央銀行の多くが国内景気の急減速を避けながらインフレ率の抑制に取り組んでいることなどを踏まえると、新興国全体としての今年の経済成長率は昨年同様の4%台を維持するとみられます。ただし、中国については、不動産市場の停滞が足かせとなり、成長率が減速する可能性が高い点には注意が必要と考えます。

※新興国債券:JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド

日本株式:TOPIX、米国株式:S&P500指数、新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス

※日本株式は円ベース、その他の株式は米ドルベース、いずれも配当込み

※上記指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。また、各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算元または公表元に帰属します。

※上記はピムコジャパンリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

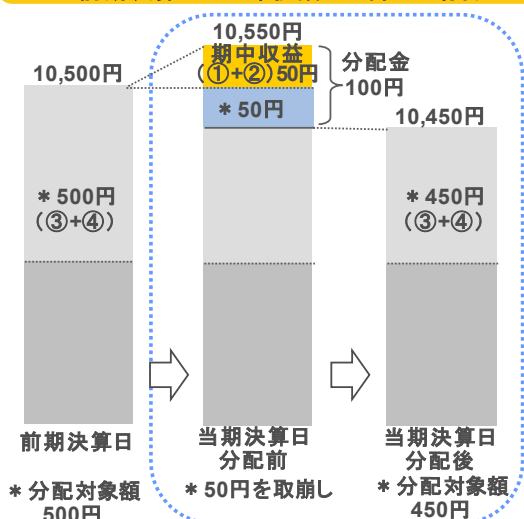
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



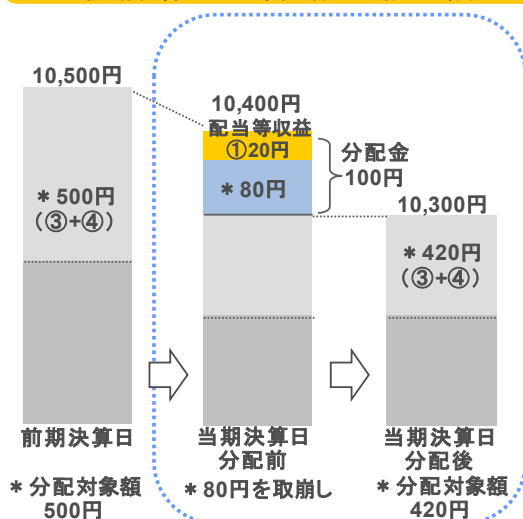
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



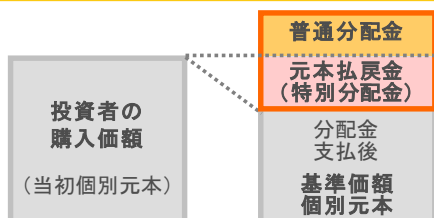
#### 前期決算から基準価額が下落した場合



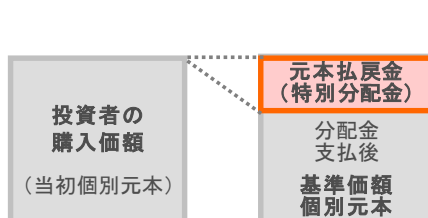
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



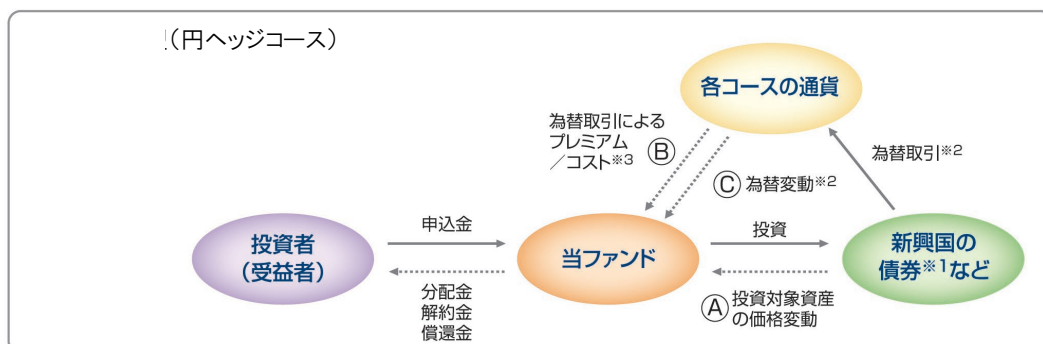
※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金(特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## 通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

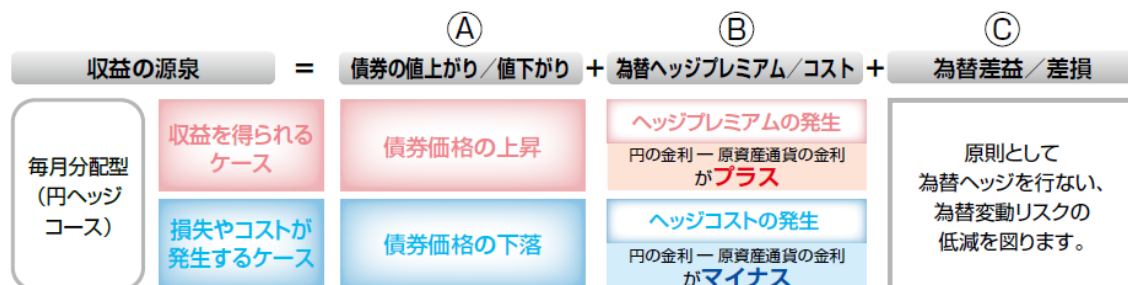
- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



- ※1 当ファンドは、外国投資信託を通じて米ドル建ての新興国の債券に投資を行いません。
- ※2 円ヘッジコースは、原則として米ドル売り/円買いの為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- ※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。



※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

## 通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2029年1月15日まで(2006年3月7日設定)
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	<p><b>【購入申込不可日】</b> 販売会社の営業日であっても、購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <p><b>【換金申込不可日】</b> 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニューヨーク証券取引所の休業日</li> <li>・換金申込日から換金代金の支払開始日までの間(換金申込日および換金代金の支払開始日を除きます。)の全ての日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合</li> </ul>
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.76%(税抜1.6%)が実質的な信託報酬となります。
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドには他にも通貨コースがあり、各コース間でスイッチングが可能となる場合があります。  
他のコースの詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様には「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みに際しての留意事項

### ○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】**

※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

### 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○		
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第175号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

（50音順、資料作成日現在）

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。